

平成20年度当初予算 主な新規要求事業一覧(環境生活部)

番 号	事業名及び所管課	事 業 の 概 要
1	安全・安心まちづくり活動事例集作成事業 [環境生活政策課]	<p>防犯活動を始める足がかりとして参考となる活動事例を小冊子にまとめて、防犯ボランティア団体活動に取り組む関係者に配布し、団体活動を支援する。</p> <p>(掲載内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体、事業者、市町村の取組み</li> <li>・活動を始めるうえで困った点とその解決策 等 (参加者確保、長続きの秘訣、他団体との連携)</li> </ul> <p>(作成配布数) 5,000部</p>
2	悪質事業者指導強化費 [環境生活政策課]	<p>消費生活関連法(特定商取引法、景品表示法等)に基づく行政処分の実効性を確保し、処分実施による他事業者への抑止及び処分公表による潜在被害者の掘り起こしを図る。</p> <p>(事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立入検査に必要な機動力の確保 被害者からの事情聴取、悪質事業者に対する事前調査、立入検査等に必要となる資機材の整備。</li> <li>・行政処分ノウハウの取得 立入検査に必要なノウハウを習得するため、担当職員を経済産業省が実施する法律研修に派遣。</li> </ul>
3	多重債務問題対策費 [環境生活政策課]	<p>多重債務問題を個人の問題にとどめず、社会的問題と認識し、より多くの多重債務者が、健全な社会生活を営めるよう総合的な解決を図る。</p> <p>(事業内容)</p> <p>多重債務者相談窓口・解決方法のPR</p> <p>(1)ポスター掲示、パンフレットの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「多重債務問題は解決できる」問題であることを広く周知。</li> </ul> <p>(2)相談窓口周知強化月間(11月)の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年末にかけては、 多重債務相談が増加傾向にあること 経済苦からの自殺数が増加すること から12月に実施する無料相談会の告知を含め、集中的に広報啓発を実施。</li> <li>・広報内容 鉄道及びバスの車内広告、駅構内ポスター</li> </ul> <p>相談受入体制の充実</p> <p>(1)県、市町村の相談部門及び徴収部門に携わる職員に対する研修の実施(年3回)</p> <p>(2)県・市町村職員情報交換会の開催</p> <p>(3)消費生活相談員向け「多重債務専門研修」の実施(年2回)</p> <p>(4)消費生活相談員向け「ヤミ金相談研修」の実施(年3回)</p>
4	産業廃棄物排出事業者対策モデル事業費 [廃棄物対策課]	<p>[現状・課題]</p> <p>岐阜県においては中小、零細企業が大多数 それらの企業においては以下の点が課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令の理解不足</li> <li>・個々の企業(事業所)では廃棄物量は少ない =処理経費が割高になっている</li> <li>・処理コストの削減等に関する知識不足</li> </ul> <p>[事業概要]</p> <p>5団体5企業をモデルとして以下事業を実施</p> <p>県による関係法令講習 環境カウンセラーによる廃棄物効率処理事例の紹介(コスト削減や効率的処理方法等) モデル事業での効果等を事例集としてまとめる</p> <p>[今後]</p> <p>他団体や企業への波及を促進 県の関与、支援策の検討材料とする</p>

平成20年度当初予算 主な新規要求事業一覧(環境生活部)

番号	事業名及び所管課	事業の概要
5	レジ袋有料化推進事業費 [地球環境課]	<p>レジ袋有料化推進事業 「環境にやさしい買い物事業推進委員会」の活用や、大垣市や輪之内町の実績をモデルにして、各圏域において、事業者・消費者団体・行政の連携のもとレジ袋有料化を進める。</p> <p>&lt;メンバー&gt;県スーパーマーケット協会 1名 日本チェーンストア協会 4名 日本チェーンドラッグストア協会 1名 日本フランチャイズチェーン協会 1名 他(商工会女性部、消費生活協会等)11名</p> <p>レジ袋有料化推進シンポジウム 基調講演及びパネルディスカッションを開催し、県民の意識高揚を図る。 &lt;基調講演&gt;温暖化防止に関する講演 &lt;パネリスト&gt;先進自治体での活動団体や行政機関、事業者の代表</p>
6	岐阜県民地球温暖化防止一斉行動キャンペーン [地球環境課]	<p>「各家庭でムダなテレビ使用時間を減らす」をテーマにキャンペーンを展開し、意識の高揚を図る &lt;時期&gt;環境月間の6月、地球温暖化防止月間の12月実施 &lt;対象&gt;全家庭 &lt;内容&gt;各家庭でテレビ使用時間を1時間減らす</p>
7	環境教育プログラム作成費 [地球環境課]	<p>小中学生に対して体系的、一貫して提供できるような環境プログラムを作成 編集委員会開催経費(3回) プログラム印刷製本経費</p>